

①新たな契約を締結した場合の記載例

支援委託契約に係る届出書

出入国在留管理庁長官 殿

この届出書に必要な添付書類については、「特定技能所属機関による随時届出提出資料一覧表」を参照してください。

出入国管理及び難民認定法第19条の18第1項第3号の規定により、次のとおり届け出ます。

① 届出の対象者

届出の対象となる特定技能外国人について記入してください。なお、特定技能外国人が複数人いる場合、当該記入欄には「別紙のとおり」と記入した上で、「参考様式第3-3号（別紙）」をご使用ください。

氏名(ローマ字) KOU OTUHEI 性別 男 女

生年月日 1991 年 1 月 1 日 国籍・地域 中国

住居地 〒 〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇

在留カード番号 A B 1 2 3 4 5 6 7 8 C D

特定産業分野 素形材産業 業務区分 鑄造

② 届出の事由(該当するものを選んでください。)

「支援委託契約の締結」を選択してください。

支援委託契約の締結



Aを記入

支援委託契約の変更  
記入しない  
Bを記入

支援委託契約の終了  
記入しない  
Cを記入

A 契約の締結

契約の効力が発生した日を記入してください。

a 締結年月日 20×× 年 〇〇 月 〇〇 日

b 契約の内容 (全角, 20文字以内) 別添の支援委託契約に関する説明書のとおり

B 契約の変更

「別添の支援委託契約に関する説明書のとおり」と記入し、登録支援機関との支援委託契約に関する説明書(参考様式第1-25号)を添付してください。

a 変更年月

- b 変更事項  01.委託する支援業務  05.契約期間等  02.委託料  06.倒産等の場合の措置  03.費用の負担  07.契約解除  04.実施状況の報告

c 変更後の内容 (全角, 20文字以内)

C 契約の終了

a 終了年月日 年 月 日

b 終了の事由 大分類  委託契約の終期到来  
 特定技能所属機関の都合による終了  
 登録支援機関の都合による終了

小分類  終期到来  
 経営上の都合  
 契約違反  
 登録取消し  
 その他( )

記入しない

③ 届出機関

法人の場合、国税庁が指定した13桁の法人番号を記入してください。

法人番号(13桁) ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

機関の氏名又は名称

株式会社 入管

特定技能外国人所属機関に係る情報及び、届出を担当した特定技能所属機関の役職員の氏名を記入してください。

機関の住所 〒○○○-○○○  
(本店又は主たる事務所)

○○県○○市○○町○-○-○

担当者 入管 太郎 電話番号 ○○○-○○○-○○○\*

④ 登録支援機関

新たに支援委託契約を締結した登録支援機関の情報を記入してください。

法人の場合、国税庁が指定した13桁の法人番号を記入してください。

登録番号 ○○登-○○○○○○○

法人番号(13桁) ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

機関の氏名又は名称

法務協同組合

機関の住所 〒○○○-○○○  
(本店又は主たる事務所)

○○県○○市○○町○-○-○

以上の記載内容は事実と相違ありません。

本届出書作成者の署名/作成年月日

署名が必要です(印字不可)。届出を作成した特定技能所属機関の役職員の氏名を記入してください。登録支援機関と委託契約を締結している場合であっても、届出義務は特定技能所属機関(受入れ企業又は個人事業主の方)にあります。

入管 太郎

20×× 年 ○ 月 ○ 日

注意 届出書作成後届出までに記載内容に変更が生じた場合、特定技能所属機関職員(又は委任を受けた作成者)が変更箇所を訂正し署名すること。

(注)本書中、\*のついた連絡先については、届出内容の確認のため、連絡させていただく場合があります。

委託先の登録支援機関を変更した場合は、新しい登録支援機関との支援委託契約の締結に係る届出(この届出)に加え、従来の登録支援機関との支援委託契約の終了に係る届出が必要です。

②契約を変更した場合の記載例

支援委託契約に係る届出書

出入国在留管理庁長官 殿

この届出書に必要な添付書類については、「特定技能所属機関による随時届出提出資料一覧表」を参照してください。

出入国管理及び難民認定法第19条の18第1項第3号の規定により、次のとおり届け出ます。

① 届出の対象者

届出の対象となる特定技能外国人について記入してください。なお、特定技能外国人が複数人いる場合、当該記入欄には「別紙のとおり」と記入した上で、「参考様式第3-3号（別紙）」をご使用ください。

氏名（ローマ字） KOU OTUHEI 性別 男 女

生年月日 1991 年 1 月 1 日 国籍・地域 中国

住居地 〒 〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇

在留カード番号 A B 1 2 3 4 5 6 7 8 C D

特定産業分野 素形材産業 業務区分 铸造

② 届出の事由（該当するものを選んでください。）

「支援委託契約の変更」を選択してください。

Three boxes for selection: A (締結) marked '記入しない', B (変更) marked 'Bを記入', C (終了) marked '記入しない'.

Section A: 契約の締結. Includes field 'a 締結年月日' with a note to enter the date after change.

Section B: 契約の変更. Includes field 'a 変更年月日' and 'b 変更事項' with a list of options (01-07), where 05 is checked.

Section c: 変更後の内容. Includes a field for additional support contracts with a note to attach a separate explanation sheet.

次葉に続く

C 契約の終了

a 終了年月日 年 月 日

b 終了の事由 大分類  委託契約の終期到来  
 特定技能所属機関の都合による終了  
 登録支援機関の都合による終了

小分類  終期到来  
 経営上の都合  
 契約違反  
 登録取消し  
 その他( )

記入しない

③ 届出機関

法人の場合、国税庁が指定した13桁の法人番号を記入してください。

法人番号(13桁) ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

機関の氏名又は名称 株式会社 入管

特定技能外国人所属機関に係る情報及び、届出を担当した特定技能所属機関の役職員の氏名を記入してください。

機関の住所 (本店又は主たる事務所) 〒○○○-○○○  
○○県○○市○○町○-○-○

担当者 入管 太郎 電話番号 ○○○-○○○-○○○\*

④ 登録支援機関

支援委託契約の相手方である登録支援機関の情報を記入してください。

法人の場合、国税庁が指定した13桁の法人番号を記入してください。

登録番号 ○○登-○○○○○

法人番号(13桁) ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

機関の氏名又は名称 法務協同組合

機関の住所 (本店又は主たる事務所) 〒○○○-○○○  
○○県○○市○○町○-○-○

以上の記載内容は事実と相違ありません。

本届出書作成者の署名/作成年月日

署名が必要です(印字不可)。届出を作成した特定技能所属機関の役職員の氏名を記入してください。登録支援機関と委託契約を締結している場合であっても、届出義務は特定技能所属機関(受入れ企業又は個人事業主の方)にあります。

入管 太郎 20××年 ○月 ○日

注意 届出書作成後届出までに記載内容に変更が生じた場合、特定技能所属機関職員(又は委任を受けた作成者)が変更箇所を訂正し署名すること。  
(注)本文中、\*のついた連絡先については、届出内容の確認のため、連絡させていただく場合があります。

この届出は委託先の登録支援機関を変更することなく、契約の内容を変更した場合に必要な届出です。登録支援機関を変更した場合は支援委託契約終了の届出及び支援委託契約の締結の届出が必要になります。

③契約を終了した場合の記載例

支援委託契約に係る届出書

出入国在留管理庁長官 殿

この届出書に必要な添付書類については、  
「特定技能所属機関による随時届出提出資料一覧表」  
支援計画変更・委託契約・不正行為」  
を参照してください。

出入国管理及び難民認定法第19条の18第1項第3号の規定により、次のとおり届け出ます。

① 届出の対象者

届出の対象となる特定技能外国人について記入してください。  
なお、特定技能外国人が複数人いる場合、当該記入欄には「別紙のとおり」と記入した上で、「参考様式第3-3号（別紙）」をご使用ください。

氏名(ローマ字) KOU OTUHEI 性別  男  女

生 年 月 日 1991 年 1 月 1 日 国籍・地域 中国

住 居 地 〒 0000-0000  
00 県 00 市 00 町 0-0-0

在留カード番号 

A	B	1	2	3	4	5	6	7	8	C	D
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

特定産業分野 素形材産業 業務区分 鑄造

② 届出の事由 (該当するものを選んでください。)

「支援委託契約の終了」を選択してください。

支援委託契約の締結  
**記入しない**  
Aを記入

支援委託契約の変更  
**記入しない**  
Bを記入

支援委託契約の終了  
↓  
Cを記入

A 契約の締結

a 締結年月日 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

b 契約の内容 (全角, 20文字以内) \_\_\_\_\_

B 契約の変更

a 変更年月日 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

b 変更事項  01.委託する支援業務  05.契約期間等  
 02.委託料  06.倒産等の場合の措置  
 03.費用の負担  07.契約解除  
 04.実施状況の報告

c 変更後の内容 (全角, 20文字以内) \_\_\_\_\_

**記入しない**

C 契約の終了

契約が終了した日付を記入してください。

a 終了年月日 20×× 年 ○○ 月 ○○ 日

b 終了の事由 大分類  委託契約の終期到来  特定技能所属機関の都合による終了  登録支援機関の都合による終了

小分類  終期到来  経営上の都合  契約違反  登録取消し  その他( )

契約が終了した事由について、大分類及び小分類の両方から選択してください。外国人が自発的に離職した場合などにおいては、「特定技能所属機関の都合」と「その他」を選択した上、「外国人の自己都合による退職」等と記入してください。

③ 届出機関

法人の場合、国税庁が指定した13桁の法人番号を記入してください。

法人番号(13桁) ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

機関の氏名又は名称 株式会社 入管

特定技能外国人所属機関に係る情報及び、届出を担当した特定技能所属機関の役職員の氏名を記入してください。

機関の住所 (本店又は主たる事務所) 〒○○○-○○○ ○○県○○市○○町○-○-○

担当者 入管 太郎 電話番号 ○○○-○○○-○○○\*

④ 登録支援機関

終了した支援委託契約の相手方である登録支援機関の情報を記入してください。

法人の場合、国税庁が指定した13桁の法人番号を記入してください。

登録番号 ○○登-○○○○○○○

法人番号(13桁) ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

機関の氏名又は名称 法務協同組合

機関の住所 (本店又は主たる事務所) 〒○○○-○○○ ○○県○○市○○町○-○-○

以上の記載内容は事実と相違ありません。

署名が必要です(印字不可)。届出を作成した特定技能所属機関の役職員の氏名を記入してください。登録支援機関と委託契約を締結している場合であっても、届出義務は特定技能所属機関(受入れ企業又は個人事業主の方)にあります。

本届出書作成者の署名/作成年月日

入管 太郎 20×× 年 ○ 月 ○ 日

注意 届出書作成後届出までに記載内容に変更が生じた場合、特定技能所属機関職員(又は委任を受けた作成者)が変更箇所を訂正し署名すること。

(注)本書中、\*のついた連絡先については、届出内容の確認のため、連絡させていただく場合があります。

委託先の登録支援機関を変更した場合は、従来の登録支援機関との支援委託契約の終了に係る届出(この届出)に加え、新たな登録支援機関との支援委託契約の締結に係る届出が必要です。